



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 ダイキン工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6367

URL https://www.daikin.co.jp

代表者（役職名）取締役社長兼COO

（氏名）竹中 直文

問合せ先責任者（役職名）コーポレートコミュニケーション室長（氏名）細見 基志（TEL）06(6147)9925

半期報告書提出予定日 2024年11月7日

配当支払開始予定日 2024年12月3日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,493,064	12.0	246,594	4.6	224,168	1.4	151,657	△0.9
2024年3月期中間期	2,225,154	10.2	235,746	6.4	221,073	△0.7	153,004	△2.2

（注）包括利益 2025年3月期中間期 85,809百万円（△75.2%） 2024年3月期中間期 345,319百万円（5.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	518.00	517.65
2024年3月期中間期	522.68	522.34

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	4,930,365	2,732,607	54.4
2024年3月期	4,880,230	2,687,302	54.0

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,680,379百万円 2024年3月期 2,637,536百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	120.00	—	130.00	250.00
2025年3月期	—	185.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	135.00	320.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 135円 創業100周年記念配当 50円

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,770,000	8.5	428,000	9.1	392,000	10.6	267,000	2.6	912.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 5社(社名) アリスタ エアコンディショニング エルエルシー 他  
除外 3社(社名) アブコ レフリジレーション サプライ コープ 他
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	293,113,973株	2024年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	320,238株	2024年3月期	353,293株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	292,772,992株	2024年3月期中間期	292,733,338株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、2024年11月7日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、当社Webサイトに掲載しております。  
[https://www.daikin.co.jp/investor/library/results\\_materials](https://www.daikin.co.jp/investor/library/results_materials)

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(中間連結損益計算書)	8
(中間連結包括利益計算書)	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～9月30日)の世界経済は、米国・欧州を中心とした金融引き締めや中国不動産不況の影響により停滞しました。米国経済は、個人消費が堅調だったものの、住宅投資が低迷しました。欧州経済は、インフレの鎮静化が進んでおり、サービス需要を中心に回復の動きがみられました。中国経済は、輸出産業が堅調だったものの、内需が伸び悩みました。日本経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資が拡大、雇用改善・賃金上昇により個人消費にも持ち直しの動きがみられました。アジア経済は、個人消費や輸出の回復が経済を下支えしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2023年度に策定した戦略経営計画「FUSION25」の後半3ヵ年計画(2023～2025年度)の完遂に向けて、成長戦略3テーマ「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」をはじめとした重点戦略11テーマの施策展開を加速させ、経済価値・環境価値・社会価値の創出に取り組んでおります。

また、2024年度は、全社収益構造と利益率の改善・向上に取り組むとともに、グループ総合力を結集したグローバル横断での成果創出に取り組んでおります。当期の具体的なテーマは以下のとおりです。

(全社収益構造と利益率の改善・向上に向けたテーマ)

- ・ 差別化新商品の投入、機器単体売りからシステム販売への転換などによる、販売価格政策の推進と当社シェアの向上の両立
- ・ 限界利益率の向上に向けた、グローバル横断でのコスト力強化
- ・ 強靱なサプライチェーンの構築に向けた、グローバルでの生産・調達・物流改革の実行
- ・ 既存固定費の削減と、先行投資・戦略投資の優先順位付け
- ・ 実行してきた買収案件・生産能力増強投資の成果創出

(グローバル横断、グループトータルの総合力で大きな成果創出をめざすテーマ)

- ・ グローバルでのアプライド空調事業の積極的拡大と、用途や市場ごとの付加価値提供による業務用空調ソリューション事業の収益拡大
- ・ 差別化技術の水平展開、サービス力の強化、工事の省施工・省人化対応

これらの取り組みを進める中で、それぞれの地域・事業の進捗状況をきめ細かくフォローしながら、事業環境の変化に対して臨機応変に先手を打つことで、当社事業へのマイナス影響を極小化するとともに、堅調な地域・事業でのさらなる販売拡大や収益力向上に努めております。また、収益力強化につながる生産能力増強投資や販売網・サービス網の拡充に向けた投資など、中長期の成長を見据えた投資の取り組みも継続実行しています。

当中間連結会計期間の経営成績については、売上高は2兆4,930億64百万円(前年同期比12.0%増)となりました。利益面では、営業利益は2,465億94百万円(前年同期比4.6%増)、経常利益は2,241億68百万円(前年同期比1.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は1,516億57百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比12.7%増の2兆3,165億42百万円となりました。営業利益は、前年同期比6.8%増の2,190億67百万円となりました。

国内空調では、業務用市場の需要は、大型再開発やオフィスビル、商業施設の新設や改修など、設備投資が増加し、前年同期を上回りました。また、住宅用市場の需要は、4月から平均気温が平年を上回り、記録的な猛暑による需要の拡大もあり、前年同期を上回りました。当社グループは、このような状況下で、業務用空調機器市場に向けては、高い省エネ性能と省施工性を兼ね備えた「FIVE STAR ZEAS」、個別運転ニーズに応える「machi(マチ)マルチ」や設備用の空調機器を中心にユーザー提案を強化し、売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器市場に向けては、電気代高騰による省エネニーズの拡大と夏季シーズンでの空調機器の使用時間が大幅に増えたことを背景に、高い省エネ性の『うるさらX』を中心にユーザー提案を強化し、売上高は前年同期を上回りました。

米州では、住宅用空調機器については、冷媒規制による製品切り替えにおいて価格上昇や供給懸念から現行冷媒機(R410A機)に対する駆け込み需要が増加しました。当社グループは、R410A機の増産につとめたことに加え、代替提案として、環境性と省エネ性に優れた低温暖化冷媒R32の新モデル機の販売立ち上げの加速・増産、省エネ性能の高

い環境プレミアム商品『Fit(フィット)』の拡販を実行したものの、R410A機の需要を取り込みきれず販売は減少しました。一方で、為替のプラス効果により、円貨換算後の売上高は前年同期を上回りました。アプライド空調機器については、成長するデータセンター・製造業市場、学校用途向けの販売拡大、及びメキシコでの新工場立ち上げや既存工場での生産能力増強のほか、新冷媒対応商品の拡販により、空調機器の販売は伸長しました。また、買取会社については、カスタムエアハンドリングユニットメーカーを活用しデータセンター向けに拡販を実施したほか、計装・エンジニアリング会社を活用したソリューション事業の拡大も進め、売上高は前年同期を大きく上回りました。

中国では、不動産不況の影響により需要が大きく減速し、地域全体の売上高は前年同期を下回りました。利益面では、高付加価値商品の拡販、コストダウン等に取り組み、これまでの高水準を維持しました。住宅用空調機器市場では、景気が減速する中、ユーザーダイレクトのオフラインの小売販売に加え、ショールームを活用したライブ放送・Web戦略・SNSなどオンラインを組み合わせた当社グループ独自の販売活動を強化しました。また、空調・除湿・換気・ヒートポンプ床暖房・センサー・コントローラーなどを組み合わせたシステム商品の販売を強化しました。業務用空調機器市場では、カーボンニュートラル政策の推進による政府物件・工場・グリーンビル(環境性能が高まるよう配慮して設計された建物)などの市場の伸びを受け、省エネを切り口とした提案を強化しました。アプライド空調機器市場では、インフラ・半導体・医療関連など底堅い需要がある分野に資源を投入したことに加え、保守・メンテナンス事業を強化しました。

アジア・オセアニアでは、好調な経済を背景にインドでの販売が大きく伸長し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器については、7月以降のアセアン地域での台風・洪水、インドでの天候不順等の影響を受けたものの、販売店や消費者への販促施策の展開により、売上高は前年同期を上回りました。業務用空調機器については、景気減速に伴いプロジェクトの遅延や投資の見直しが発生する中、販売店の開発・育成により販売を拡大し、売上高は前年同期を上回りました。

欧州では、エネルギーや消費財価格を中心にインフレ圧力が緩和され、景気は緩やかに回復に向かいつつあります。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器の需要が大きく減速したものの、為替のプラス効果もあり、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、7月以降に南欧での猛暑需要を取り込んだイタリアのほか、中欧等でも拡販し、売上高は前年同期を上回りました。住宅用ヒートポンプ式温水暖房機器については、イタリア・ドイツ・フランス等の主要市場で各国政府による補助金制度が縮小している中、エンドユーザーの間で買い控えが継続しました。販売店開発や補助金申請支援などの販売力強化と商品ラインナップ拡充に取り組みましたが、ガス・オイルボイラーからの更新が進まず、売上高は前年同期を下回りました。一方、業務用空調機器では、きめ細かい販売活動の展開により、コロナ後に回復が続くホテル・レストラン向けの需要や、オフィスや店舗等の省エネニーズを着実に取り込み、売上高は前年同期を上回りました。アプライド空調機器では、データセンター向けの販売が拡大したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。

中近東・アフリカでは、売上高は前年同期を大きく上回りました。サウジアラビア等での業務用物件の受注増加が販売を牽引しました。トルコでは、住宅用空調機器において販売が大きく増加しました。

フィルタ事業では、中国の経済停滞の継続や半導体市況の回復遅れにより競争が激しくなりましたが、需要は底堅く推移したことや、為替のプラス効果もあり、フィルタ事業全体の売上高は前年同期を上回りました。米国では、熱波の影響によりフィルタ交換需要が高まり、住宅用及び業務用卸向け販売が伸長したことや、自前の販売店展開による高粗利商材の拡販により、売上高は増加しました。欧州では、省エネや空気質ニーズは引き続き強く、北欧でのビル・OEM市場向けを中心に販売は安定して推移しました。アジア・中東では、東南アジアにおける半導体市場での販売が減速したことに加え、中国では不動産不況の長期化による需要の停滞が続いていることもあり、中東・インドを含むアジア地域全体の販売は減少しました。また、国内では、建設業界の人手不足による工期延期や在庫調整が影響し、半導体メーカー・半導体製造装置メーカー向けの高性能フィルタを中心に販売は伸び悩みました。ガスタービン・集塵機事業は、油田向け特殊フィルタの販売地域を拡大し、好調に推移しました。

船用事業では、海上コンテナ冷凍装置、船用エアコン・冷凍機の販売を伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

## ② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比3.9%増の1,296億71百万円となりました。営業利益は、前年同期比5.9%減の261億84百万円となりました。

フッ素化学製品全体の販売は、半導体・自動車分野を中心にした広範囲での需要回復遅れ、それに伴う流通在庫調整の動きなどがありました。為替のプラス効果により売上高は前年同期を上回りました。

フッ素樹脂は、LAN電線分野や半導体装置向け材料分野での市場回復の遅れなどにより販売は厳しい状況が継続しているものの、為替のプラス効果により売上高は前年同期を上回りました。一方、フッ素ゴムについては、自動車分野等での流通在庫調整の影響により、売上高は前年同期を下回りました。

化成品は、流通在庫の減少などに伴い表面防汚コーティング剤や撥水撥油剤の需要が回復したことから、売上高は前年同期を上回りました。半導体プロセス向けエッチング剤については、本格的な需要の回復には至っていないものの、前年度からの好転影響により売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、需要の落ち込みと市況軟化による厳しい環境の中で、拡販と価格維持に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

## ③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比5.5%増の468億50百万円となりました。営業利益は、前年同期比52.3%減の13億29百万円となりました。

油機事業では、産業機械用油圧機器は、国内市場及び欧州市場向けの販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。建機・車両用油圧機器は、国内市場及び米国市場向けの販売が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

特機事業では、防衛省向けの受注増加と、酸素濃縮装置及び低酸素システム（酸素濃度をコントロールすることで、高い運動効果が得られる高地空間を再現する機器）の販売が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

電子システム事業では、品質課題の解決・設計開発期間の短縮・コストダウン支援といった顧客ニーズに合致した設計・開発分野向けデータベースシステム『SpaceFinder（スペースファインダー）』と『Smart Innovator（スマートイノベーター）』の大口径案件販売減少により、売上高は前年同期を下回りました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、4兆9,303億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて501億35百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて554億12百万円増加の2兆7,820億10百万円となりました。固定資産は、のれんの減少等により、前連結会計年度末に比べて52億76百万円減少の2兆1,483億54百万円となりました。

負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて48億30百万円増加の2兆1,977億57百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の19.8%から19.5%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて453億4百万円増加の2兆7,326億7百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、仕入債務の増加等により、前年同期に比べて1,202億8百万円収入が増加し、3,185億36百万円の収入となりました。投資活動では、定期預金の増加等により、前年同期に比べて330億23百万円支出が増加し、1,877億61百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の減少等により、前年同期に比べて620億61百万円支出が増加し、717億84百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて129億42百万円減少し、558億55百万円のキャッシュの増加となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績、事業環境変化を踏まえ、2024年5月9日に公表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

当社グループを取り巻く事業環境は、中国の不動産不況の長期化や欧州ヒートポンプ暖房市場も回復が見通しづらい状況が続いており、調達部品の価格高騰や人件費の上昇などコストアップも継続するなど、厳しさを増しています。

このような状況の中、当社グループは、コストアップを吸収する売価施策とシェアアップの両立に向けた営業力や販売力の強化、ベースモデルの原価低減や基幹部品の標準化などによるグローバル横串での変動費コストダウン、デジタルの活用による業務プロセスや間接業務の効率化による固定費の効率化など、これまで取り組んできた重点テーマの成果創出を加速することで、マイナス影響を跳ね返して、過去最高業績の達成をめざしてまいります。同時に、戦略経営計画“FUSION25後半3ヵ年計画”の成長戦略であるカーボンニュートラル、エネルギー・サービス・ソリューションの推進や将来の成長に向けた工場投資など、中長期の成長につながるテーマを着実に実行し、“FUSION25後半3ヵ年計画”の目標達成と体質強化につなげてまいります。

第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル140円、1ユーロ155円を前提としております。

2025年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2024年4月1日～2025年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,540,000	425,000	390,000	267,000	912.01
今回修正予想 (B)	4,770,000	428,000	392,000	267,000	912.01
増減額 (B-A)	230,000	3,000	2,000	—	—
増減率 ( % )	5.1	0.7	0.5	—	—
(ご参考) 前期実績 (2024年3月期)	4,395,317	392,137	354,492	260,311	889.22

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・政治情勢や景気、天候不順、製品需要などの市場環境の変化
- ・為替相場・資金調達環境・有価証券の時価の変動
- ・新たな商品・サービスや競合他社の出現
- ・買収・他社との提携後における進捗状況
- ・商品・サービスの品質問題や部品等の調達環境の変化、法規制
- ・不正アクセスやサイバー攻撃による情報の流出
- ・環境関連規制の強化や環境問題の発生
- ・固定資産の減損、自然災害、新型コロナウイルスの流行

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	737,961	827,228
受取手形、売掛金及び契約資産	815,305	830,444
商品及び製品	696,363	635,178
仕掛品	75,932	76,708
原材料及び貯蔵品	275,446	267,646
その他	148,126	167,290
貸倒引当金	△22,536	△22,487
流動資産合計	2,726,598	2,782,010
固定資産		
有形固定資産	1,134,982	1,185,463
無形固定資産		
のれん	306,627	272,888
その他	377,099	353,013
無形固定資産合計	683,726	625,901
投資その他の資産		
投資有価証券	171,857	163,445
その他	163,616	174,136
貸倒引当金	△550	△591
投資その他の資産合計	334,922	336,989
固定資産合計	2,153,631	2,148,354
資産合計	4,880,230	4,930,365
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	326,033	349,895
短期借入金	363,205	186,485
コマーシャル・ペーパー	50,419	97,819
1年内償還予定の社債	10,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	63,446	82,971
未払法人税等	41,261	45,427
製品保証引当金	104,616	106,359
その他	608,007	582,681
流動負債合計	1,566,990	1,466,639
固定負債		
社債	130,000	175,000
長期借入金	194,918	245,094
退職給付に係る負債	19,910	20,556
その他	281,107	290,466
固定負債合計	625,936	731,117
負債合計	2,192,927	2,197,757



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	78,014	77,795
利益剰余金	1,896,173	2,009,373
自己株式	△1,525	△1,385
株主資本合計	2,057,695	2,170,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,729	59,472
繰延ヘッジ損益	358	1,086
為替換算調整勘定	524,273	462,239
退職給付に係る調整累計額	△10,520	△13,235
その他の包括利益累計額合計	579,840	509,563
新株予約権	3,771	4,372
非支配株主持分	45,994	47,855
純資産合計	2,687,302	2,732,607
負債純資産合計	4,880,230	4,930,365

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	2,225,154	2,493,064
売上原価	1,442,402	1,632,290
売上総利益	782,752	860,773
販売費及び一般管理費	547,005	614,179
営業利益	235,746	246,594
営業外収益		
受取利息	6,913	9,862
受取配当金	3,017	2,305
持分法による投資利益	1,057	1,024
為替差益	2,651	—
その他	4,003	6,866
営業外収益合計	17,643	20,059
営業外費用		
支払利息	20,425	23,200
為替差損	—	12,108
和解金	2,481	—
インフレ会計調整額	5,554	4,067
その他	3,854	3,109
営業外費用合計	32,317	42,484
経常利益	221,073	224,168
特別利益		
土地売却益	36	14
投資有価証券売却益	5,290	3,712
特別利益合計	5,326	3,726
特別損失		
固定資産処分損	457	498
土地売却損	—	170
投資有価証券評価損	0	464
関係会社株式売却損	0	—
特別功績金	—	4,300
その他	0	—
特別損失合計	457	5,433
税金等調整前中間純利益	225,942	222,462
法人税等	67,685	65,265
中間純利益	158,256	157,196
非支配株主に帰属する中間純利益	5,252	5,539
親会社株主に帰属する中間純利益	153,004	151,657

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	158,256	157,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,981	△6,255
繰延ヘッジ損益	△790	727
為替換算調整勘定	170,691	△65,184
退職給付に係る調整額	△1,298	△2,714
持分法適用会社に対する持分相当額	1,478	2,039
その他の包括利益合計	187,062	△71,386
中間包括利益	345,319	85,809
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	337,037	81,379
非支配株主に係る中間包括利益	8,281	4,430

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	225,942	222,462
減価償却費	80,933	94,479
のれん償却額	22,181	24,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,807	593
受取利息及び受取配当金	△9,930	△12,168
支払利息	20,425	23,200
持分法による投資損益(△は益)	△1,057	△1,024
固定資産処分損益(△は益)	457	498
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,290	△3,712
投資有価証券評価損益(△は益)	0	464
売上債権の増減額(△は増加)	8,039	△39,742
棚卸資産の増減額(△は増加)	△10,332	43,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,273	31,716
未払金の増減額(△は減少)	△16,151	△17,402
未払費用の増減額(△は減少)	22,734	32,386
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,230	356
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△2,236	3,110
その他	△9,107	△9,315
小計	280,911	393,316
利息及び配当金の受取額	12,153	12,521
利息の支払額	△21,444	△23,372
法人税等の支払額	△73,292	△63,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,328	318,536
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△136,860	△132,346
有形固定資産の売却による収入	1,559	1,872
投資有価証券の取得による支出	△571	△1,048
投資有価証券の売却による収入	7,121	4,933
関係会社株式の取得による支出	△880	△753
事業譲受による支出	△8,015	△324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,707
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	—	△3,298
定期預金の増減額(△は増加)	△17,697	△37,049
その他	606	△17,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,737	△187,761

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	104,642	△128,171
長期借入れによる収入	14,309	103,168
長期借入金の返済による支出	△40,746	△22,293
社債の発行による収入	—	59,802
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
配当金の支払額	△40,961	△38,044
非支配株主からの払込みによる収入	227	404
非支配株主への配当金の支払額	△2,598	△7,163
リース債務の返済による支出	△23,006	△29,163
その他	△1,588	△323
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,722	△71,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,929	△3,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	68,797	55,855
現金及び現金同等物の期首残高	548,242	634,008
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	257	△1,511
現金及び現金同等物の中間期末残高	617,297	688,352

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

##### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

##### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

##### (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

###### 【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

##### (会計方針の変更)

###### 【法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用】

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

##### (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	294,511	33,517	328,029	23,193	351,222	—	351,222
米国	745,645	21,906	767,552	6,569	774,121	—	774,121
欧州	328,313	25,171	353,485	10,224	363,709	—	363,709
アジア・オセアニア	279,167	15,849	295,017	2,031	297,048	—	297,048
中国	270,313	27,360	297,673	1,468	299,142	—	299,142
その他	138,025	966	138,991	917	139,909	—	139,909
顧客との契約から 生じる収益	2,055,977	124,771	2,180,749	44,405	2,225,154	—	2,225,154
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,055,977	124,771	2,180,749	44,405	2,225,154	—	2,225,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	865	14,680	15,545	388	15,934	△15,934	—
計	2,056,842	139,452	2,196,294	44,794	2,241,088	△15,934	2,225,154
セグメント利益	205,100	27,840	232,941	2,784	235,726	20	235,746

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
日本	323,810	33,354	357,164	27,446	384,611	—	384,611
米国	866,535	18,527	885,063	6,889	891,953	—	891,953
欧州	350,643	25,461	376,105	8,528	384,634	—	384,634
アジア・オセアニア	343,841	17,215	361,056	2,206	363,262	—	363,262
中国	260,440	33,716	294,156	1,063	295,219	—	295,219
その他	171,271	1,395	172,667	716	173,383	—	173,383
顧客との契約から 生じる収益	2,316,542	129,671	2,446,213	46,850	2,493,064	—	2,493,064
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,316,542	129,671	2,446,213	46,850	2,493,064	—	2,493,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,017	14,577	15,594	836	16,431	△16,431	—
計	2,317,560	144,248	2,461,808	47,687	2,509,496	△16,431	2,493,064
セグメント利益	219,067	26,184	245,252	1,329	246,581	13	246,594

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。